

(3) 歳入

○歳入款別前年度比較

令和3年度一般会計当初予算歳入総額612億円を款別（科目別）に分類すると第2表のとおりとなります。

【第2表 歳入款別前年度比較表】

科目の区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市 税	31,885,801	52.1	33,715,141	53.7	▲ 1,829,340	▲ 5.4
地 方 譲 与 税	557,903	0.9	624,830	1.0	▲ 66,927	▲ 10.7
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	16,000	0.0	▲ 4,000	▲ 25.0
配 当 割 交 付 金	94,000	0.2	97,000	0.2	▲ 3,000	▲ 3.1
株式等譲渡所得割交付金	67,000	0.1	58,000	0.1	9,000	15.5
法人事業税交付金	496,000	0.8	295,954	0.5	200,046	67.6
地方消費税交付金	3,611,000	5.9	3,537,000	5.6	74,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金	208,000	0.4	217,000	0.3	▲ 9,000	▲ 4.1
環境性能割交付金	62,000	0.1	68,000	0.1	▲ 6,000	▲ 8.8
地方特例交付金	363,573	0.6	124,896	0.2	238,677	191.1
地 方 交 付 税	206,000	0.3	381,000	0.6	▲ 175,000	▲ 45.9
交通安全対策特別交付金	18,823	0.0	18,300	0.0	523	2.9
分担金及び負担金	822,868	1.4	947,794	1.5	▲ 124,926	▲ 13.2
使用料及び手数料	933,703	1.5	1,077,513	1.7	▲ 143,810	▲ 13.3
国 庫 支 出 金	7,089,789	11.6	6,952,456	11.1	137,333	2.0
県 支 出 金	3,309,555	5.4	3,400,279	5.4	▲ 90,724	▲ 2.7
財 産 収 入	86,560	0.2	96,145	0.1	▲ 9,585	▲ 10.0
寄 附 金	139,321	0.2	103,313	0.2	36,008	34.9
繰 入 金	3,003,027	4.9	2,113,891	3.4	889,136	42.1
繰 越 金	800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	3,624,377	5.9	3,583,988	5.7	40,389	1.1
市 債	3,808,700	6.2	4,571,500	7.3	▲ 762,800	▲ 16.7
歳 入 合 計	61,200,000	100.0	62,800,000	100.0	▲ 1,600,000	▲ 2.5

○自主財源・依存財源

歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分類することができます。

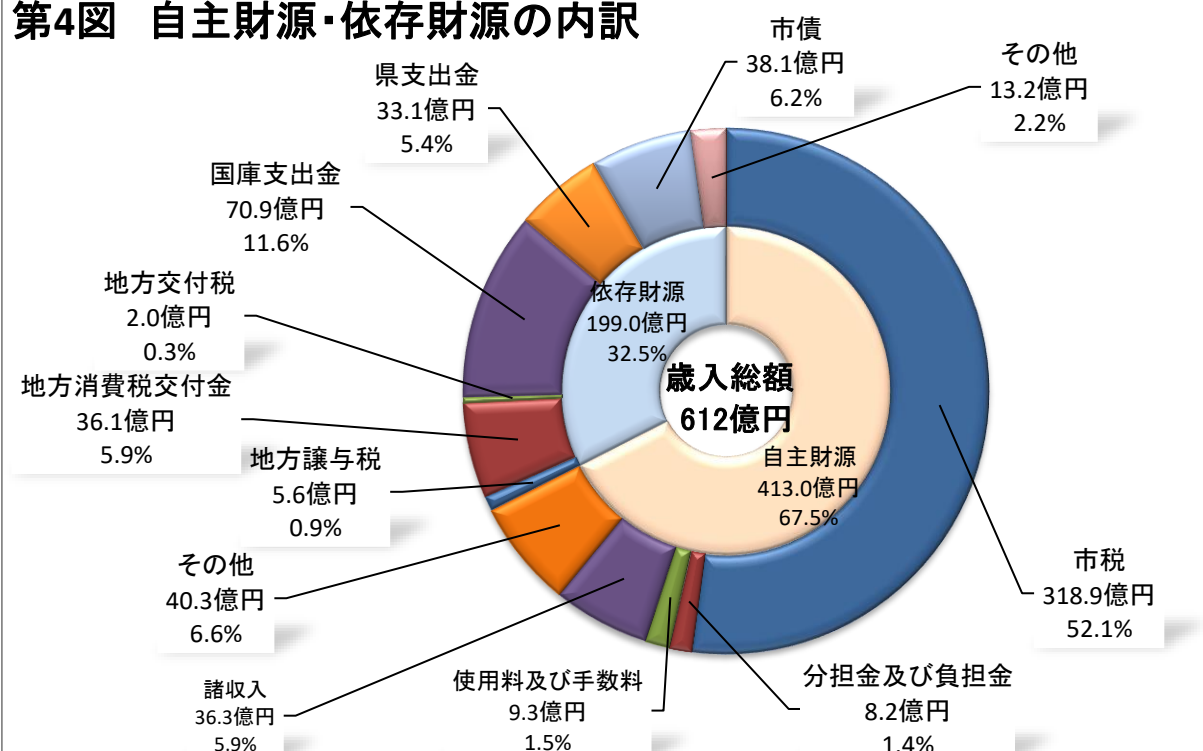
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、今年度は413億円で、前年度と比較すると11億4千万円の減額となり、歳入全体の67.5%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあり、今年度は199億円で、前年度と比較すると4.6億円の減額となり、歳入全体の32.5%を占めています。

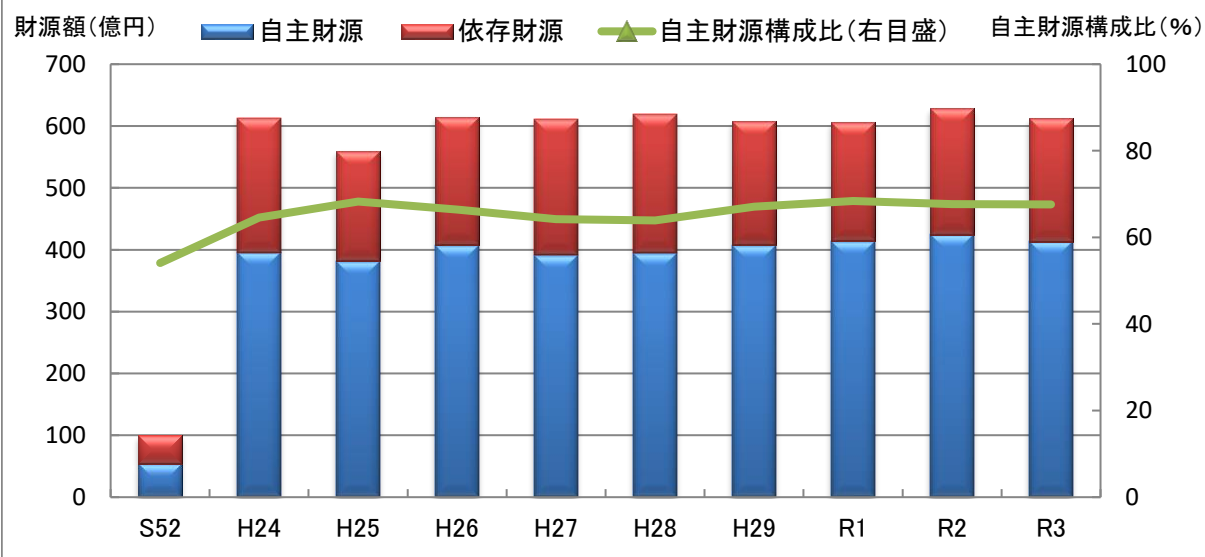
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第4図は自主財源・依存財源の内訳、第5図は自主財源・依存財源の推移を示しています。

第4図 自主財源・依存財源の内訳



第5図 自主財源・依存財源の推移



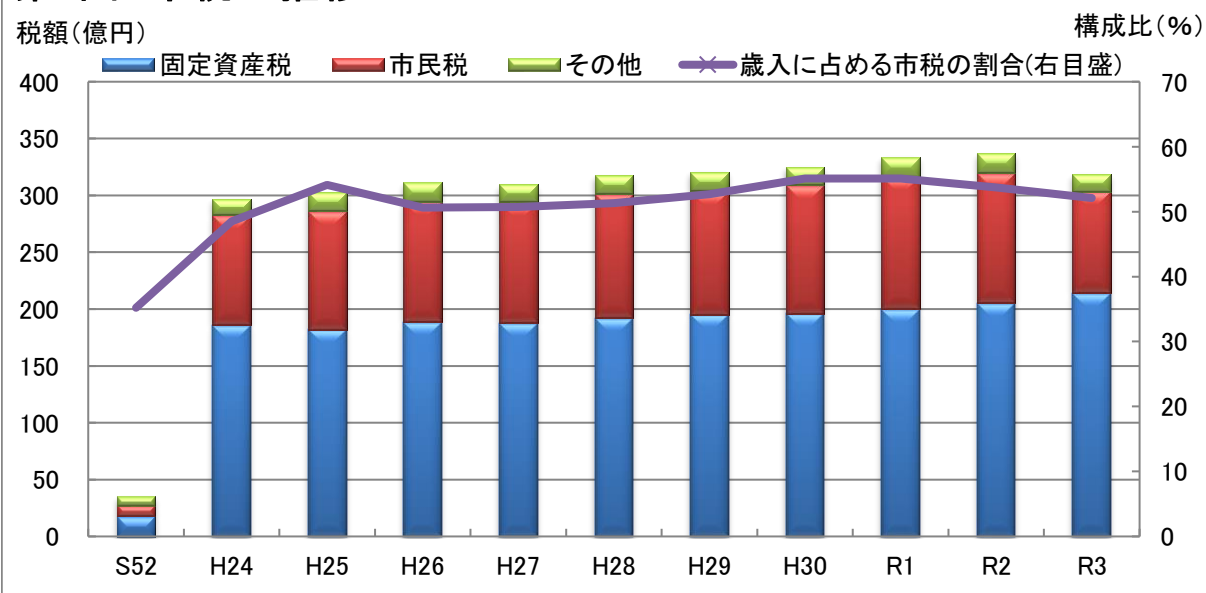
○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で18億2,934万円（5.4%）の減額となる見込みです。

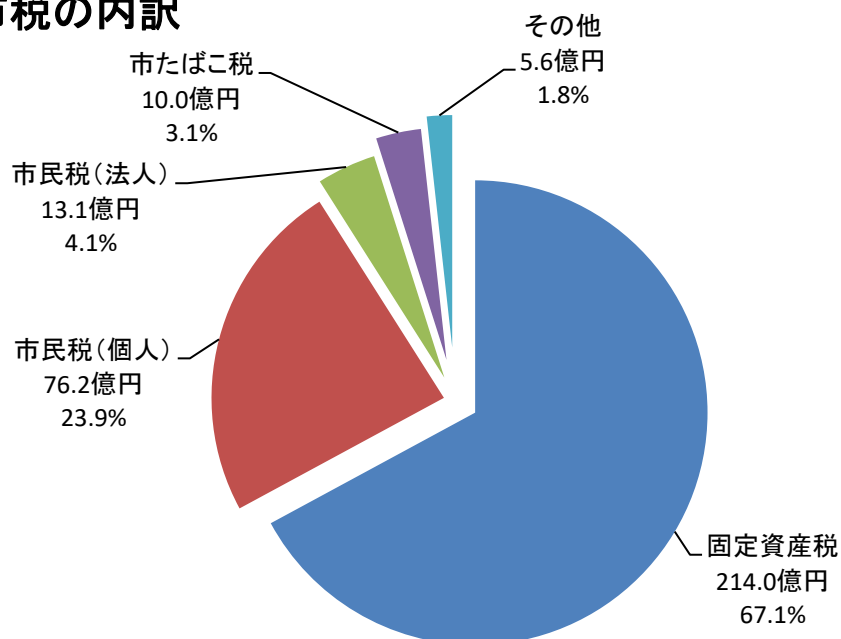
これは、法人市民税において18億2,968万円の減額が見込まれることなどによるものです。

第6図は市税の推移、第7図は市税の内訳を示しています。

第6図 市税の推移



第7図 市税の内訳



【第3表 市税前年度比較表】

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
市 民 税	8,930,201	11,441,719	▲ 2,511,518	▲ 22.0
個 人	7,624,379	8,306,217	▲ 681,838	▲ 8.2
法 人	1,305,822	3,135,502	▲ 1,829,680	▲ 58.4
固定資産税	21,398,289	20,540,302	857,987	4.2
軽自動車税	336,541	366,078	▲ 29,537	▲ 8.1
市たばこ税	1,003,397	1,147,178	▲ 143,781	▲ 12.5
鉱 産 税	480	500	▲ 20	▲ 4.0
特別土地保有税		1	▲ 1	皆減
入 湯 税	8,012	9,315	▲ 1,303	▲ 14.0
都市計画税	208,881	210,048	▲ 1,167	▲ 0.6
合 計	31,885,801	33,715,141	▲ 1,829,340	▲ 5.4

【用語解説】

主な市税

名 称	説 明
市 民 税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○地方債

地方債は、小中学校建設事業や幹線道路整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。

前年度との比較では、運動公園等整備事業が減額となったため、全体では7億6,280万円（16.7%）の減額となりました。

第8図は、地方債の推移を示しています。

